



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO(氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長(氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	67,080	2.3	9,331	6.2	10,292	5.3	6,770	4.9
2023年3月期第1四半期	65,541	43.7	8,789	13.6	9,777	13.0	6,453	6.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13,871百万円(64.6%) 2023年3月期第1四半期 8,428百万円(△33.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	85	02	84	93
2023年3月期第1四半期	80	95	80	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	403,555	79.9	333,836	79.9		
2023年3月期	393,165	79.7	324,220	79.7		

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 322,626百万円 2023年3月期 313,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	40.00	—	69.50	109.50	
2024年3月期	—					
2024年3月期(予想)		55.00	—	55.00	110.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	137,000	△1.0	17,400	△5.5	19,200	△8.0	12,800	△8.2	160	76
通期	273,500	0.0	30,500	1.6	33,000	△4.1	22,500	△6.9	282	58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	84,000,000株	2023年3月期	84,000,000株
2024年3月期1Q	4,346,151株	2023年3月期	4,376,545株
2024年3月期1Q	79,631,484株	2023年3月期1Q	79,718,038株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2024年3月期1Q期末:179,353株、2023年3月期期末:180,773株、2024年3月期1Q期中平均:179,987株、2023年3月期1Q期中平均:83,750株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部指標に弱さが見られるものの、個人消費の回復など国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いております。海外経済では、米国はインフレの長期化による影響はあるが、良好な雇用環境・堅調な消費に支えられ景気は底堅さを維持しております。欧州は製造業低迷の継続・高水準な物価上昇等、ウクライナ情勢の影響も含め先行き不透明感が見られます。中国では公共事業、サービス業を中心に景況の改善はある一方、不動産市況の低迷・民間投資の悪化等、まだら模様となっております。

鉄鋼業界は、国内市場は半導体供給不足の緩和から自動車生産は回復しつつある一方、建設業では民間非住宅の着工床面積の減少などから、国内粗鋼生産量の減少が続いております。また、海外でも世界粗鋼生産量が減少しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、自動車生産は回復傾向にあるものの、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から中小建築案件需要が盛り上がらない中、単体の販売数量は前年同期比△8.8%の実績となりました。また、パイプ販売単価についても、一部値下げ対応せざるを得ない状況の一方、海外調達材料コイル価格の値上げもあり、スプレッド幅がやや下落傾向となりました。売上高は、単体では数量減から減収となったが、丸一ステンレス鋼管(株)ではBA管の販売本数が期初想定程には落ち込まずステンレス管・BA管の値上げ効果があったことから、セグメント売上高は414億2千9百万円(前年同期比7.5%増)と増収になりました。(新規連結子会社化した東洋特殊鋼業(株)を除外した実質ベースでも同3.9%の増収)セグメント利益は、単体が数量減及び電力等コストアップもあり減益となり、丸一ステンレス鋼管(株)は増益を確保しましたが、66億6千2百万円(同4.4%減)と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~3月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初763\$/トンでスタートしたものが3月末には1,270\$/トンまで上がり続け、製品値上げ局面の中で受注も堅調に推移しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)の米国4拠点合計の販売数量は、前年同期比+15.6%の2桁伸長となりました。また、メキシコのマルイチメクスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量も、半導体不足解消による日系自動車メーカーの増産により前年同期比+19.9%となりました。

売上高は、販売数量は増加した一方、前年同期の高いHRC価格水準を背景とした販売価格対比では単価が下がっており、148億9百万円(前年同期比7.6%減)と減収になりました。一方、セグメント利益は、当第1四半期のHRC価格の上昇に連動した製品販売価格の値上げがコイル消費単価の上昇に先行し、結果スプレッドが改善出来たことから、14億6千7百万円(同88.5%増)と増益になりました。なおMNT社も、年明け以降は取引先との販売条件の見直しを行い単月黒字が続いております。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、中国のゼロコロナ政策転換による市況回復に勢いが無く、ベトナム国内需要も回復の兆しが無い中で、輸出鋼管の販売増で販売数量は前年同期比+4.0%となりました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、日系二輪メーカーの販売台数減少から、販売数量は前年同期比△23.4%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、販売数量は前年同期比+84.8%となりました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、乗用車販売が好調で販売数量は前年同期比+7.2%増加しました。

結果、売上高は、SUNSCO社で数量は増加しましたが市況の影響から販売単価が下がり減収、SUNSCO(HNI)社も数量減から減収となったことで、全体では108億4千万円(前年同期比1.3%減)と減収になりました。セグメント利益は、SUNSCO社・SUNSCO(HNI)社も含め各社増益となり、全体では11億6百万円(同18.3%増)と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本（単体）が前年同期比割れとなったことから、北米及びアジアでは前年同期比増とはなりましたが、全体では前年同期比△1.4%の減少となりました。売上高は、北米・アジアが減収となったものの、日本セグメントが増収となり、670億8千万円（前年同期比2.3%増）と増収になりました。利益面は、逆に日本が減益となり、北米・アジアが増益となり、営業利益は93億3千1百万円（同6.2%増）と増益になりました。営業外損益は、為替差益の減少などから前年同期比2千7百万円悪化しましたが、経常利益は102億9千2百万円（同5.3%増）と増益になりました。特別損益は、関係会社株式売却益などから、前年同期比4億2千3百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億7千万円（同4.9%増）と増益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル132円34銭であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比103億8千9百万円増加し4,035億5千5百万円となりました。

流動資産は、23億9千8百万円増加し2,197億7千5百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が45億6千3百万円・原材料及び貯蔵品が10億5千万円減少する一方、受取手形及び売掛金が42億2千2百万円増加・有価証券が長期からの振替も含め36億7百万円増加しました。

固定資産は、79億9千万円増加し1,837億7千9百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券が時価評価の影響等により54億4千6百万円増加、有形固定資産が22億2千5百万円増加したことによります。

負債は、7億7千2百万円増加し697億1千8百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が27億7千3百万円減少した一方で、投資有価証券の時価評価の影響で繰延税金負債が23億1千万円増加したことによります。

純資産につきましては、96億1千6百万円増加し3,338億3千6百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を67億7千万円確保、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で56億8千4百万円増加した一方で、配当金の支払いを55億4千6百万円したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米の金融引締め長期化に伴う景気減速やエネルギー価格の高止まり等、景気後退懸念リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。米国では、（決算期が3ヶ月ズレており）米国のHRC価格は、4月に1,300\$台の水準まで回復したものの、その後下がりましたが足元900\$台後半で下げ止まり感があります。アジアも同様に、コイル価格は下がっておりましたが、底を打った感じとなっております。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第6次中期経営計画の最終3年目として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

（日本）

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、年間の販売予定数量は前年度比横ばいに止まる見通しとしております。コイル仕入価格は国内材が高値で張り付いた状態で、スプレッドの維持の為、一部メーカーの値下げ販売の影響はあるものの、前年度までの値上げ価格の維持努力を行ってまいります。加えて、電力等のエネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等の上昇もあり、引き続き自助努力として工場の生産性向上やコストダウンに努めます。丸一ステンレス鋼管(株)は、好調であったBA管が、半導体価格の下落に加え米中の半導体装置輸出規制問題もあり、半導体製造工場の建設遅延や、需要家でのBA管の在庫圧縮の動きもあり、BA管需要が減少する見込みを期初に策定しましたが、足元では想定程には落込んでおりません。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機（6インチミル）の老朽化更新への採用を進めるべく、これに先駆けて既存カラー塗装設備の新建屋建設による移設を進めております。また、工場の現場作業の環境対策の一環として、今夏に東京工場の一部ラインでエアコン設置が稼働し、その後に全工場展開を予定しております。丸一ステンレス鋼管(株)ではコイル管の生産能力増強も進めております。

(北米)

北米事業につきましては、金融引締めによる影響はあるものの、景気は底堅さを維持しております。米国のHRC価格は、年初以降の上昇が、4月下旬から下落し足元は下げ止まり感がありますが、金利上昇下でも引き続き鋼材需要は堅調で受注・出荷も底堅さを維持しており、鋼管価格はHRC価格変動ほどの上下は少なく、数量とスプレッドの確保による利益改善を期待しております。また、米国MNT社については単月で黒字化出来ており、コスト削減と材料の機動的な手配の為に、コイルのスリット内製化についての設備投資を進めてまいります。米国の半導体需要拡大に伴い昨年8月にテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション（MST-X社）では、建屋着工も順調に進んでおり2024年第1四半期の稼働開始予定ですが、足元の一過性と思われる半導体需要の落ち込みもあり、稼働は柔軟に対応し進めております。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国のゼロコロナ政策の転換による行動規制の緩和からコイル価格は上昇していましたが、6月以降は下落し、乱高下しております。ベトナムSUNSCO社では、中期的にはベトナム国内の販売比率拡大や日系家電メーカーへの鋼板拡販を目指すものの、国内建築需要の回復遅れや金利高止まりへの対応として、短期的には輸出に注力しており、また昨年増加した在庫と借入金の圧縮に取り組んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、二輪車のサプライチェーン問題は解消しましたが、バイク販売台数の落ち込みが見込まれ、販売数量予想は前年度割れとしております。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、増設したバンガロール工場ラインも含め、販売数量の増加を見込んでおります。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年同期比の1.5~2倍の伸長を見込んでおり、早期の累損解消が出来ると考えております。

今後の見通しとしては、当第1四半期連結累計期間の実績は前回（2023年5月11日）に公表した連結業績予想の第1四半期進捗を上回る水準で推移しておりますが、特に下期以降の不透明感が強いこともあり、上期および通期の連結業績予想は前回公表値を据え置いております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,542	83,978
受取手形及び売掛金	52,835	57,058
有価証券	11,615	15,223
製品	20,771	19,974
原材料及び貯蔵品	39,789	38,738
その他	3,856	4,855
貸倒引当金	△34	△52
流動資産合計	217,377	219,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,402	38,421
その他	54,307	55,514
有形固定資産合計	91,710	93,936
無形固定資産		
のれん	192	187
その他	1,451	1,486
無形固定資産合計	1,644	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	79,008	84,455
その他	3,428	3,717
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	82,433	88,169
固定資産合計	175,788	183,779
資産合計	393,165	403,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,832	34,085
短期借入金	6,482	7,195
未払法人税等	5,679	2,906
賞与引当金	1,433	686
役員賞与引当金	182	153
その他	7,837	9,147
流動負債合計	55,447	54,175
固定負債		
長期借入金	1,652	1,374
役員退職慰労引当金	142	90
株式給付引当金	266	316
退職給付に係る負債	3,808	3,817
繰延税金負債	6,906	9,217
その他	720	726
固定負債合計	13,497	15,542
負債合計	68,945	69,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	13,436	13,419
利益剰余金	274,533	277,133
自己株式	△11,061	△10,984
株主資本合計	286,503	289,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	25,378
為替換算調整勘定	6,599	7,414
退職給付に係る調整累計額	670	670
その他の包括利益累計額合計	26,964	33,462
新株予約権	162	107
非支配株主持分	10,589	11,103
純資産合計	324,220	333,836
負債純資産合計	393,165	403,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	65,541	67,080
売上原価	52,779	53,304
売上総利益	12,761	13,775
販売費及び一般管理費	3,972	4,443
営業利益	8,789	9,331
営業外収益		
受取利息	59	120
受取配当金	627	633
持分法による投資利益	119	91
為替差益	51	—
不動産賃貸料	193	154
その他	84	105
営業外収益合計	1,137	1,105
営業外費用		
支払利息	19	56
為替差損	—	0
不動産賃貸費用	71	70
その他	59	17
営業外費用合計	149	145
経常利益	9,777	10,292
特別利益		
固定資産売却益	86	7
投資有価証券売却益	33	1
関係会社株式売却益	—	559
その他	—	30
特別利益合計	119	597
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	60	65
投資有価証券売却損	0	37
その他	—	12
特別損失合計	61	115
税金等調整前四半期純利益	9,835	10,773
法人税等	2,937	3,600
四半期純利益	6,897	7,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	444	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,453	6,770

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,897	7,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,295	5,656
為替換算調整勘定	3,394	890
退職給付に係る調整額	△87	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,519	150
その他の包括利益合計	1,531	6,698
四半期包括利益	8,428	13,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,416	13,268
非支配株主に係る四半期包括利益	1,012	603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,529	16,032	10,978	65,541	—	65,541
外部顧客への売上高	38,529	16,032	10,978	65,541	—	65,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31	—	—	31	△31	—
計	38,561	16,032	10,978	65,572	△31	65,541
セグメント利益	6,971	778	935	8,684	104	8,789

(注) 1. セグメント利益の調整額104百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	41,429	14,809	10,840	67,080	—	67,080
外部顧客への売上高	41,429	14,809	10,840	67,080	—	67,080
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97	—	14	112	△112	—
計	41,527	14,809	10,855	67,192	△112	67,080
セグメント利益	6,662	1,467	1,106	9,237	94	9,331

(注) 1. セグメント利益の調整額94百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。